

機 関 名	早稲田大学
拠点のプログラム名称	制度構築の政治経済学 期待実現社会に向けて
中核となる専攻等名	経済学研究科応用経済学専攻
事業推進担当者	(拠点リーダー) 田中愛治 教授 外 19名

[拠点形成の目的]

本拠点の目的は、「期待」と「制度」をキーコンセプトに、政治学と経済学を融合した「**制度構築の政治経済学**」を教育・研究する世界最先端の学術拠点を形成することにある。本拠点は、21世紀COEプログラム「開かれた政治経済制度の構築」(21COE-GLOPE)において達成された政治学と経済学の**方法論的融合**を基礎に、その知見を継承・発展させ、両学問分野の**理論的融合**を図り、その新しい学問分野を駆使する人材を育成する。

個人や集団の行動は、現在・将来の生活や他者の行動について自らが抱く願望や予想 期待 に影響される。そうした期待の形成は、社会で許される行動規範・ルール 制度 により促進・抑制される。これらの制度もまた共有化された期待を基礎として成立し、その期待が実現される限り維持されていく。年金制度における若年世代の将来給付への期待や、京都メカニズムにおける他国の環境保全姿勢への期待が、裏切られるような制度、即ち構成員の期待に応えられない制度は機能不全を招き、その結果さらに制度自体への期待が減退するという悪循環を招く。こうした悪循環を断ち切るためには、人々の期待に働きかけて制度を変えうるアクターの役割や、制度変革から生ずる期待変化の効果に注目しなければならない。グローバリゼーションによる社会構成員の流動性の高まりによって、人々の期待を調和させることが困難になっている現代世界において、「**期待**」と「**制度**」の間の相互作用を体系的に分析することは、内外の様々な利害対立を調整するために特に重要である。

従来、政治学は、個人や集団の行動とその集積である国内外社会現象との連関メカニズムとして垂直的な権力関係を重視し、経済学は、市場に代表される価値の水平的な配分関係を重視してきた。「**制度構築の政治経済学**」は、政治学と経済学の視点を融合し、権力関係と配分関係の双方を一貫した基準で分析する。双方共に、個人や集団の期待と政治経済制度の間の相互作用として捉えられるからである。本拠点は、この新しい学問分野に基づき、人々に期待実現の機会をより多く提供できる社会 - 「**期待実現社会**」 - が備えるべき制度要件を明らかにし、その過程において、専門的な研究者だけではなく、「**専門知**」を実践的に活かす人材を育成する。

[拠点形成計画の概要]

関連組織との協力体制の下、研究活動と教育・人材育成を一体化し、本拠点の形成を目指す。

人材育成計画

(1) **研究開発能力 (Academic Research & Development) の育成**: 以下の事業を通じて若手研究者の研究開発能力の育成を図る。内外の研究者や専門の実務家によるワークショップを通じた問題発見・分析能力の開発を支援、国際発信能力の強化、研究計画作成指導を通じた競争的外部研究資金獲得能力の向上、実践的な場で「**専門知**」を生かした活動を望む者に対するインターンシップ機会などの提供。

(2) **若手研究者育成プログラムの強化**: 21COE-GLOPEでは、国内外の若手研究者の国際的発信能力を高めるために様々な競争的支援を行ってきた。21COE-GLOPEで成功を収めた**競争的支援プログラム**(優秀な若手のPD/RA/助手雇用、研究プロジェクト支援、海外セミナー派遣支援など)を、本拠点は発展的に継続する。更に、海外大学との連携の下に英文紀要刊行を通じた若手研究者の**国際共同研究指導**と**国際発信能力の育成**に努める。また、研究成果だけではなく新テーマの発掘や研究方法について議論できる環境を定期的に組織する。

(3) **国内外学術ネットワークの強化・活用**: 21COE-GLOPEによって形成された関連研究機関との学術ネットワークを活用し、本学の院生と内外の研究者との**共同研究プロジェクト**を発展させる。さらに、短期相互交換留学制度、上記の海外諸大学と共同の査読付き英文紀要を通じた**国際共同研究指導**を実施し、この紀要に採用された大学院生を中心とする国際会議の定期的開催によって、若手研究者の**国際的流動性を向上**させる。

研究活動計画

(1) **実証理論と規範理論の両軸からなる「制度構築の政治経済学」の創造**: 期待と制度との相互関係を、理論モデルと経験的分析ツール(特に21COE-GLOPEが開発した**政治経済実験**及び**モバイルPCを用いた大規模世論調査CASI**)を相互にフィードバックすることによって**制度実証理論**を構築する。同時に、個人・集団間の利害対立を回避しうる制度がいかなる意味で社会に利益をもたらすのか、その判断基準を明らかにし、この判断基準の正当性の根拠を規範として共有された期待との関係から吟味することによって、**制度規範理論**を構築する。

(2) **国際教育研究ネットワークの拡充**: 21COE-GLOPEが作り上げた海外学術ネットワークの下で、海外協力機関との教員・院生相互派遣を通して、若手教育・共同研究を更に促進する。同時に、「**出前型**」国際シンポジウム・ワークショップ(21COE実績有)を、広く当地の研究者の参加を得て開催し、研究成果を世界に発信する。

(3) **領域を超えた研究コミュニティの形成**: 専攻・研究領域に縛られない**政治経済学合同演習**を両研究科で共同設置する。同時に、教員・院生の立場を超えた共同研究を促進するための合同演習として、事業推進担当者、研究協力者、本拠点で採用する国際研究員と研究助手、大学院生が参加する**ブレインストーミング・ワークショップ**、**クロスオーバー・セミナー**を開催する。前者では、参加者が研究のアイデアを出し合い、新たなテーマの発掘や研究方法について議論し、各人の研究の具体化に資する。後者では、両研究科の院生や客員研究員などが専門領域を越えて参加し、専門を異にする人々からのコメントに触れる機会を作る。